地方公共団体における男女共同参画社会の形成 又は女性に関する施策の推進状況

I 目 的

全国の地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を把握し取りまとめた結果を情報提供することによって今後の施策の展開に資する。

II 調査対象

47 都道府県、20 政令指定都市及び 1,741 市区町村（2020 年 4 月 1 日現在）

（注）政令指定都市を除く市区町村の情報については各都道府県を通じて把握した。

III 調査基準日

調査時点は原則として 2020 年 4 月 1 日現在であるが、調査項目の中には、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。

IV その他

本調査の管理職及び採用者に関する調査対象範囲は、教職員以外で各地方公共団体の定員となっている職員。国家公務員の身分で地方公共団体に出向している職員などを含まない。

V 調査結果（2020年4月1日現在の数値、（ ）内は2019年4月1日現在の数値）

1 男女共同参画に関する計画の整備

(1) 都道府県・政令指定都市

全都道府県・政令指定都市（全都道府県・政令指定都市）において、男女共同参画に関する計画を策定。 [集計表 1-1]

(2) 市区町村

市区町村において、男女共同参画に関し単独の計画を策定しているのは1,383市区町村（1,361市区町村）で、総数に占める割合は79.4%（78.2%）。うち市区は799（799）で98.0%（98.0%）、町村は584（562）で63.1%（60.7%）。総合計画の一部として策定した計画を含むと1,444市区町村（-市区町村）で総数に占める割合は82.9%（-）。うち市区は801（-）で98.3%（-）、町村は643（-）で69.4%（-）。

また、計画の策定を検討しているのは81市区町村で、計画未策定の297市区町村のうち27.3%。 [集計表 1-2]

2 男女共同参画に関する条例

(1) 都道府県・政令指定都市

千葉県を除く46都道府県（46都道府県）及び全政令指定都市（全政令指定都市）において、男女共同参画に関する条例を制定。 [集計表 2-1]

(2) 市区町村

市区町村において、条例を制定しているのは665市区町村（657市区町村）で、総数に占める割合は38.2%（37.7%）。うち市区は496（492）で60.9%（60.4%）、町村は169（165）で18.3%（17.8%）。

また、条例の制定を検討しているのは150市区町村で、条例未制定の1,076市区町村のうち13.9%。 [集計表 2-2]

3 審議会等委員への女性の登用

(1) 都道府県・政令指定都市

法律又は政令により地方公共団体に設置されている審議会等委員に占める女性の割合について、都道府県の審議会等は33.3%（33.0%）。 [集計表 4-2]

(2) 市区町村

市区町村の審議会等は27.1%（26.8%）。 [集計表 4-5]

(3) 防災会議

都道府県防災会議に占める女性の割合は16.1%（16.0%）。

女性委員のいない都道府県防災会議は0会議（0会議）。 [集計表 4-2]

また、市区町村の防災会議に占める女性の割合は8.8%（8.7%）。 [集計表 4-8]

4 女性公務員の採用及び登用状況

(1) 都道府県における採用状況

2019年度の都道府県における地方公務員採用試験からの採用者の総数に占める女性の割合は36.6%（2018年度は35.3%）。そのうち大学卒業程度に占める女性の

割合は 33.6% (2018 年度は 32.7%)。 [集計表 5-2]

(2) 都道府県における登用状況

都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合は 11.1% (10.3%)、うち本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合は 7.0% (6.4%)、本庁課長相当職は 12.2% (11.3%) である。 [集計表 5-1-1]

また、本庁課長補佐相当職は 20.4% (19.6%)、本庁係長相当職は 22.6% (22.2%)。
[集計表 5-1-2]

なお、都道府県において、2019 年度に初めて本庁課長相当職に昇任した者に占める女性の割合は 13.3% (2018 年度は 11.8%)、本庁課長補佐相当職は 23.3% (2018 年度は 21.6%)、本庁係長相当職は 26.6% (2018 年度は 24.4%)。 [集計表 5-1-3]

(3) 政令指定都市における登用状況

政令指定都市の本庁課長相当職以上に占める女性の割合は 15.3% (14.8%)、うち本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合は 10.8% (10.2%)、本庁課長相当職は 16.9% (16.5%)。 [集計表 5-1-1]

また、本庁課長補佐相当職は 22.6% (22.1%)、本庁係長相当職は 26.5% (26.2%)。
[集計表 5-1-2]

(4) 市区町村における登用状況

市区町村の本庁課長相当職以上に占める女性の割合は 15.8% (15.3%)、うち本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合は 10.1% (9.5%)、本庁課長相当職は 17.8% (17.2%)。 [集計表 5-3-1]

また、本庁課長補佐相当職は 29.2% (28.8%)、本庁係長相当職は 35.0% (34.6%)。
[集計表 5-3-2]

5 男女共同参画・女性問題に関する職員研修

2019 年度は、38 都道府県・12 政令指定都市において、職員を対象に男女共同参画や女性問題を主題とした講演会・研修会を実施 (2018 年度は 35 都道府県・14 政令指定都市)。

また、36 都道府県・15 政令指定都市において、新任者研修や管理職研修等の一般研修の中で男女共同参画や女性問題の講義等を実施 (2018 年度は 35 都道府県・13 政令指定都市)。 [集計表 6]

6 男女共同参画・女性のための総合的な施設

45 都道府県 (45 都道府県)・全政令指定都市 (全政令指定都市) において、男女共同参画・女性のための総合的な施設を設置し、広報啓発、相談事業、交流促進事業、調査研究等を実施。 [集計表 7-1]

また、296 市区町村 (297 市区町村) において、男女共同参画・女性のための施設を整備。 [集計表 7-2]

7 2020 年度男女共同参画・女性関係予算

都道府県・政令指定都市の男女共同参画・女性に関する 2020 年度予算は総額で約 111 億円 (対前年度比 0.4% 増)。 [集計表 10]

8 民間団体（女性団体等）とのネットワーク活動

2019年度は、35都道府県・11政令指定都市において、民間団体のネットワークを組織。定例会議の開催、機関誌の発行、パンフレットの作成、交流イベントの開催等を通じて民間団体間の情報交換や交流活動を実施（2018年度は35都道府県・11政令指定都市）。〔集計表 11-1〕

9 男女共同参画の宣言を行った市町村の状況

198市区町村が男女共同参画宣言都市として男女共同参画社会の実現に取り組むことを宣言。〔集計表 14〕

10 地方議会における両立支援状況

地方議会における出産に伴う欠席規定は、全都道府県（全都道府県）、市区町村1,424（1,409）、割合にして81.8%（80.9%）において明文化されている。

議員の利用できる保育施設等は3県（2県）、2市町（4市町）において設置等されており、保育場所は4県（2県）、28市区町村（28市区町村）において提供されている。授乳室等は、14道県（10県）、150市区町村（133市区町村）において設置又は提供されている。

議会における通称または旧姓の使用は38都道府県（-）363市区町村（-）で認められている。〔集計表 17-1、17-2〕